

常務理事会

(第46事業年度・第12回

平成24年3月22日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 自主規制・業務本部審理通達「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」に関する件

今般の年金資産の消失事案に関して、監査人の立場から、現行の会計基準等を踏まえた監査上の留意点を、自主規制・業務本部審理通達第1号「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 日本監査役協会との共同声明「企業統治の一層の充実へ向けた対応について」に関する件

最近の一連の企業不祥事を受け、公益社団法人日本監査役協会と連携し、共同声明「企業統治の一層の充実へ向けた対応について」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究資料第1号「中小監査事務所向け監査ツール「監査の品質管理規程の例示について」」の一部改正』に関する件

平成23年12月22日付けで公表された品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」を受け、中小事務所等施策調査会研究資料第1号『中小監査事務所向け監査ツール「監査の品質管理規程の例示について」』を一部改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 監査・保証実務委員会からの答申に関する件

- (1) 監査・保証実務委員会研究報告「不適切な会計処理が発覚した場合の監査人の留意事項について」について
- (2) 監査・保証実務委員会報告第56号「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」の改正について ほか3件

近年の上場会社において不適切な会計処理が発覚した場合の事例を基に、その多くの場合に共通する事項を整理し、監査人として適切な対応を行うための留意事項を、監査・保証実務委員会研究報告第25号「不適切な会計処理が発覚した場合の監査人の留意事項について」として取りまとめた旨、また、平成20年12月26日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」』を受け、監査・保証実務委員会報告第56号「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 業種別委員会からの答申に関する件

- (1) 業種別委員会報告第7号「生命保険相互会社における監査報告書の文例について」の改正について
- (2) 業種別委員会研究報告第4号「生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例について」の改正について ほか2件

平成23年7月8日付けで公表された監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」を受け、業種別委員会報告第7号「生命保険相互会社における監査報告書の文例について」及び業種別委員会研究報告第4号「生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例について」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案

どおり承認された。

6. 会計制度委員会からの答申に関する件

- (1) 『IASB改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に対する意見』について
- (2) 『「IASBの改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に関する意見の募集」に対する意見』(ASBJ)について

平成23年11月14日付けで国際会計基準審議会から公表された『IASB改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」』に対する協会意見を取りまとめた旨、また、同公開草案が我が国の実務指針に与える影響を考慮し平成23年12月22日付けで企業会計基準委員会から公表された『IASBの改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に関する意見の募集』に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 学校法人委員会からの答申に関する件

- (1) 学校法人委員会報告第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」の改正について
- (2) 学校法人委員会報告第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い」の改正について

平成22年3月26日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」に伴い、関連する監査基準委員会報告書等が見直されたことを受け、学校法人委員会報告第36号「私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い」及び学校法人委員会報告第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会報告第26号「社会福祉法人の外部監査の取扱いについて」の改正について』に関する件

平成22年3月26日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」に伴い、関連する監査基準委員会報告書等が見直されたことを受け、非営利法人委員会報告第26号「社会福祉法人の外部監査の取扱いについて」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9. 公会計委員会からの答申に関する件

- (1) 『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』の一部改訂について
- (2) 国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「サービス業績情報の報告」に対するコメントについて ほか2件

平成23年6月に、総務省の独立行政法人会計基準研究会及び財務省の財政制度等審議会において、『企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』については、独立行政法人会計基準に導入せず、従前の処理を継続するとの結論に至ったことを受け、『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』を一部改訂する旨、また、平成23年10月20日付けで国際会計士連盟から公表された『国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「サービス業績情報の報告」』に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

10. 法規委員会からの答申『法規委員会研究報告「監査及び四半期レビュー契約書の作成例」』に関する件

新起草方針に基づく品質管理基準委員会報告書及び監査基準委員会報告書や実務の状況等を踏まえ、法規委員会研究報告第11号「監査及び四半期レビュー契約書の作成について」について見直しを行った結果、新たに法規委員会研究報告第14号「監査及び四半期レビュー契約書の作成例」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

○倫理委員会からの意見具申『国際会計士倫理基準審議会（IESBA）公開草案「利益相反に対処する職業会計士のための倫理規程変更案」に対するコメント』に関する件

経営研究調査会からの意見具申「環境報告ガイドライン2012年版（案）への意見」に関する件

協会出版局発行出版物の刊行に関する件

理事会

（第46事業年度・第12回

平成24年3月23日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、AIJ問題（年金基金に関する年金資産の消失事件）、一部の上場企業の不祥事、公認会計士・公認会計士制度のあるべき姿の提言に向けて、IFRSを巡る動向、ファーム・ローテーション、2011年度実務補習生の就職状況、会長

選出方法の見直し要綱案の取扱い等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1. 総務委員会からの意見具申「会員章細則の一部変更について」に関する件

平成24年2月15日開催の理事会において、「会員章細則の一部変更要綱案について」が承認されたことを受け、会員章細則を一部変更する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

IFACニューヨーク理事会報告に関する件

IFAC専務理事戦略フォーラム報告に関する件

GAAニューヨーク理事会報告に関する件

国際統合報告評議会（IIRC）ワーキング・グループ報告に関する件

○第40回日本公認会計士協会学術賞受賞作品に関する件

以上

（総務本部長 柏原 治）